（2024年11月24日付大阪民主新報）

全国一高い大阪市の介護保険料

引き下げへ対策を急げ

大阪市議会決算特別委

日本共産党 井上浩議員が質問

15日開かれた大阪市議会決算特別委員会で、日本共産党の井上浩議員が、全国一高い大阪市の介護保険料について質問しました。横山英幸市長（大阪維新の会幹事長）に「高齢者はさまざまな変容を思いをしている。すぐにでも対策を」と要望。保険料の引き下げ、立場の違いを超えて努力するよう提案しました。

全国平均の1・5倍にも

質問する井上議員＝15日、大阪市議会決算特別委員会

大阪市の65歳以上の介護保険料（基準月額）は、ことし4月の改定（第9期＝2024～26年度）で9249円となり、全国一高額。第8期（21～23年度）の8094円から14・3%もの値上げです。

全国平均の6225円から約3千円高く、最も安い東京都小笠原村（3324円）の2・74倍です。保険料の決定通知を見た高齢者から、「計算間違いではないか」などの怒りの声や悲鳴が上がりました。9月には不服審査請求運動が取り組まれています。

国負担割合増やせ

井上氏は、介護保険財政の国の負担割合は、2000年の制度導入当時と同じ25%のままだとし、「現在の制度は限界にきている」と指摘。第9期の保険料を、せめて第8期の水準に引き下げるには、市が3年間で約280億円を投入すれば可能で、速やかに実施するよう求めました。

大阪市の介護保険料の所得段階は15段階で、国の標準＝13段階を上回っています。しかし最高の1千万円（第15段階）以上の所得の市民は、すべて同じ保険料。井上氏は「低所得者は到底納得できない。高所得者の層をさらに多段階化すべき」と求めました。

福祉局は「国の最高段階は720万円だが、大阪市は1千万円とし、堺市は18段階で、最高段階は2千万円とするなど市の多段階化を実施していることを示し、高所得者の負担をもう少し増やすために、所得段階の改善すべきと述べました。

井上氏は、国庫負担を増やすよう国に要望すると同時に、市独自に保険料を引き下げる取り組みが必要だと強調。横山市長は、保険料問題で「早急な対応が必要」としつつ、「保険料を軽減するために一般財源を投入できない」として、独自対策に背を向けました。

汚名返上へ努力を

井上氏は、保険料引き下げのために一般会計から介護保険会計に繰り入れている自治体があったことを紹介。大阪市でも一般会計からの繰り入れを行い、「全国一高い保険料」の汚名を返上し、納得できる保険料へ努力すべき」と主張しました。

国保料 府内統一で異常な高さに 繰り入れで負担軽減を

この日の決算特別委員会で井上氏は、国民の府内統一化で大幅な値上げとなった大阪市の国民健康保険（国保）料の負担軽減についても質問しました。

国保は、今年度から大阪府は完全統一となり、大阪市の保険料は昨年度から2万702円（6%）の値上げに。府内統一化で、市町村が独自に一般会計からの任意繰り入れで実施してきた保険料の減免も、できなくなっています。

井上氏は、独自減免ができなくなることは、市町村が条例によって減免ができるとする国保法第77条の規定に矛盾すると指摘。福祉局は、統一後も自減免は法的には可能としつつ、「国保は社会保険制度、一般会計からの繰り入れに頼ることなく、保険料で賄うのが基本」と答えました。

市民に寄り添って

井上氏は「国保は社会保険ではなく、社会保障。国保法第1条にも定めがある」と反論し、国保の加入者には自営業者やフリーランスなども多いことから、「市民の窮状に寄り添うべき」と強調。市独自の任意繰り入れを増やし、保険料の負担を軽減するよう求めました。